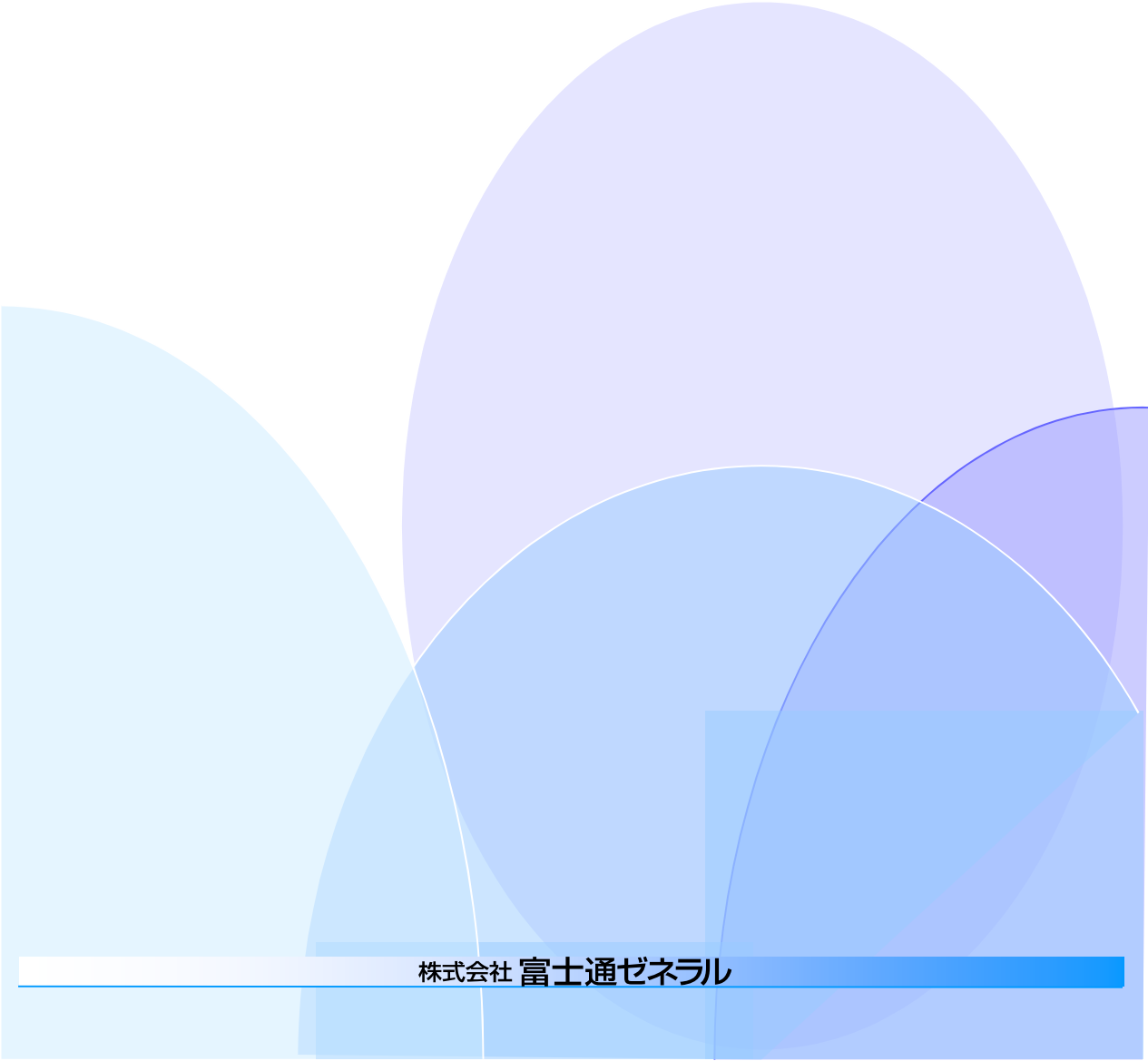


富士通ゼネラルグループ環境活動
2010年度実績報告

A decorative graphic at the bottom of the page. It features several overlapping circles in various shades of blue and purple. A solid blue horizontal bar is positioned at the bottom, containing the text "株式会社 富士通ゼネラル".

株式会社 富士通ゼネラル

ごあいさつ

本年3月の東日本大震災により被災されましたみなさまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、私たちが暮らす地球では温暖化防止、資源枯渇、生物多様性保全などの喫緊の課題に直面しております。これらの課題に対し当社は、環境保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、FUJITSU GENERAL Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、計画的、継続的に環境活動を展開しております。

空調機事業をはじめ情報通信事業、電子デバイス事業等のあらゆる事業分野において“人と地球にやさしい技術”を創造し、“スーパーグリーン製品”等の環境配慮型製品を全世界に提供することでお客様や社会の環境負荷低減に貢献してまいります。

現在、2010年度から2012年度までの3ケ年の行動計画である「第6期環境行動計画」で定めた重点課題と目標の達成に向けて取り組んでおります。

具体的には、業界トップの環境性能を追求した製品づくりをとおして快適でエコな暮らしに貢献いたします。また、自らの事業活動におけるエネルギー消費効率の改善、国内外の全グループ企業が一体となった環境経営を推進いたします。これらの取り組みを通じて地球環境保全への貢献をさらに高められるよう、全社一丸となってその実現に努力してまいります。

この度、富士通ゼネラルグループの地球環境保全への取り組みと、2010年度の環境活動実績を環境報告書としてとりまとめました。さらに環境活動を充実させるべく皆様にご高覧いただき、忌憚のないご意見、ご指摘を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。



代表取締役社長
村嶋 純一

環境に対する基本姿勢

FUJITSU GENERAL Way

FUJITSU GENERAL Wayは、富士通ゼネラルグループの一人一人が共有・実践すべき行動原則を示したものです。

私たちは共通の理念・指針の下に、快適で安心できる社会作りへの貢献をめざします。

企業理念

富士通ゼネラルグループは、常に変革に挑戦し続け快適で安心できる社会づくりに貢献し豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

《富士通ゼネラルグループの経営目標》

- ・世界に通じる事業の育成
- ・世界の人々との共生
- ・風通しの良い経営

企業指針

<目指します>

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

<大切にします>

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

・人権を尊重します	・知的財産を守り尊重します
・法令を遵守します	・機密を保持します
・公正な商取引を行います	
・業務上の立場を私的に利用しません	

富士通ゼネラルグループ環境方針

■ 基本理念

富士通ゼネラルグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT・ホームエレクトロニクス企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■ 行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT・ホームエレクトロニクス製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

環境マネジメント

■ 環境教育

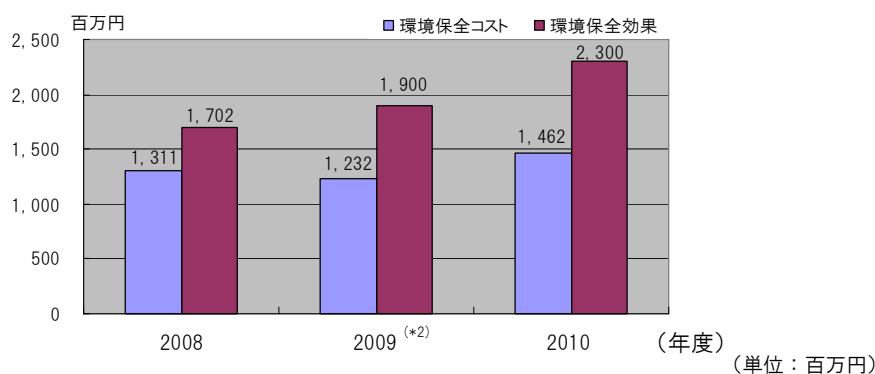
富士通ゼネラルグループでは、全従業員を対象とした環境教育を計画的に実施しています。新入社員を対象とした一般教育をはじめ、「ISO14001内部監査員」を養成するプログラムの実施、また法令関連業務の従事者については、外部研修への参加による公的資格の取得を推進しています。2010年度は、営業拠点の法令遵守の強化を目的に、産業廃棄物処理やフロン充填量の管理を重点とした教育を実施しました。更に、各組織での環境活動を活性化するため、33組織で新たに内部監査員を養成し、国内の全ての組織に内部監査員を配置しました。

■ 環境会計

2010年度の費用額は1,462百万円（前年度比230百万円増）、経済効果は2,300百万円（同400百万円増）、設備投資^{(*)1}は81百万円でした。

主なコスト増加要因としては、家電リサイクル処理量増加に伴う富士エコサイクルの業務委託費用増などが挙げられます。

コストと効果



環境保全コスト^{(*)3}

分類	主な内容	設備投資額	費用額 ^{(*)4}
事業 エリア内 コスト	公害防止	大気、水質汚濁防止	169
	地球環境保全	温暖化防止	48
	資源循環	資源有効利用	422
小計		42	639
生産の上下流活動コスト	使用済み製品のリサイクル	0	510
管理活動コスト	EMS、環境教育など	0	100
研究開発コスト	環境配慮型製品開発	39	213
環境損傷コスト	土壌汚染修復	0	0
合計		81	1,462

環境保全に伴う経済効果

(単位：百万円)

分類	主な内容	金額
収益	リサイクルによる有価物の売却額	1,107
費用節減	エネルギー費、省資材など	404
推定効果	環境配慮設計における売上貢献額など	789
合計		2,300

*1 環境保全を目的とした設備投資額とし、個々の設備の投資額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合により設定した按分比を乗じて計算しました。

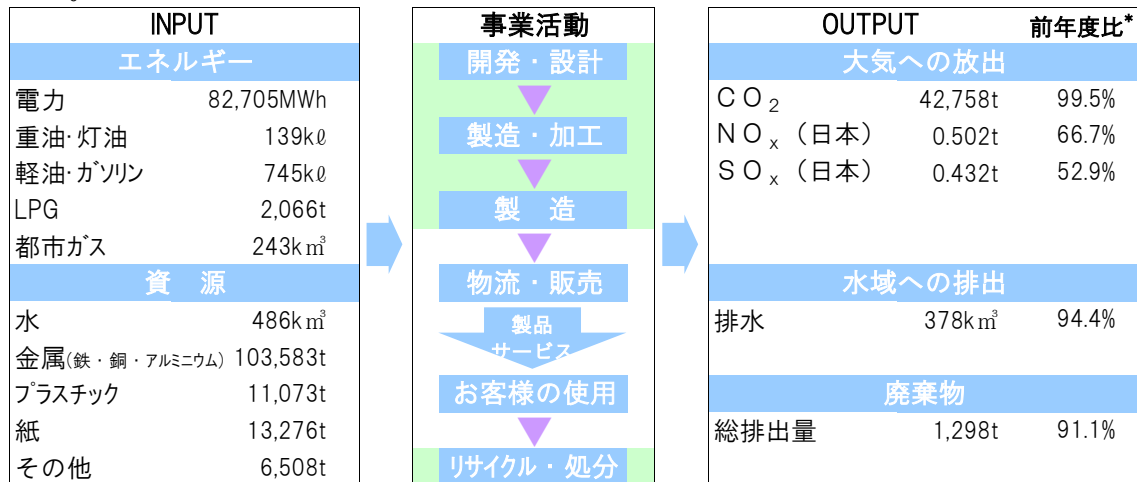
*2 「2010 環境報告書（2009年度実績報告）」では、2009年度の環境保全効果に推定効果を含んでいません。

*3 環境保全コストは、環境活動に係わる諸経費、人件費、設備投資の減価償却費を含み算定しています。

*4 減価償却費の計上は、5年間の定額償却により算定し、費用額に含めています。

■ 事業活動における環境負荷

富士通ゼネラルグループの事業活動で投入した資源量(INPUT)と排出した環境負荷量(OUTPUT)の状況は以下のとおりとなりました。前年度比では、売上高原単位で環境負荷量の改善が図られました。



算出方法

INPUT エネルギー	:	2010年度の工場、事業所における電力、油、ガスの使用量
資源 水	:	2010年度に工場、事業所において使用された量
材料	:	2010年度に出荷した製品への投入量
OUTPUT 大気 CO ₂	:	2010年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量(エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数)
NO _x 、SO _x	:	2010年度の工場、事業所の排気口から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出
水	:	2010年度に工場、事業所から下水道にまたは河川に排水された量
廃棄物	:	2010年度に工場、事業所において発生した廃棄物の量

* 連結売上高原単位でのOUTPUTの比較

■ 第6期環境行動計画（2010年度～2012年度）

富士通ゼネラルグループでは、1993年に第1期環境行動計画を制定し、3ヶ年毎に環境行動計画を制定しています。第6期環境行動計画では、①環境対応製品・技術の開発、②温室効果ガス排出量の削減、③環境活動の海外販社と部材調達先への拡大、④廃棄物、PRTR^(*)対象化学物質の排出抑制を重点課題と位置づけ、環境負荷低減の取組みを行っています。

2010年度の結果は以下の通りです。

重点課題	基準		2010年度		2012年度	関連ページ	
	年度	単位	目標	実績	目標 ^{(*)5}		
グリーン製品開発率 ^{(*)2}	—	—	100%	100%	100%	P6	
スーパーグリーン製品開発率 ^{(*)2}	—	—	20%以上	31%	30%		
環境対応技術の開発項目比率	—	—	100%	75%	100%		
エネルギー消費CO ₂ 総排出量の削減率	国内事業所	1990	総量	23%	24.4%	25%	P10
	海外生産拠点	2006	生産高原単位	12%	23.5%	25%	
国内物流時のCO ₂ 排出量削減	2006	総量	24%	34.5%	40%	P11	
海外販売拠点のEMS ^{(*)3} 構築	—	—	レベルI ^{(*)4}	レベルI	ISO認証取得	P3	
海外全取引先のEMS構築	—	—	レベルI	レベルI	レベルII(80%)	P9	
廃棄物削減率	国内	2009	総量	10%	13.1%	30%	P12
	海外生産拠点	2009	生産高原単位	10%	37.5%	50%	
PRTR対象化学物質の排出量削減率	2005	総量	48%	44.4%	80%	P9	

*1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律）

*2 目標年度内に新規開発した当社製品が対象

*3 EMS：Environmental Management System（環境マネジメントシステム：環境保全の取組みに関する体制、手続きなどの仕組み、一例として国際規格のISO14001がある）

*4 富士通ゼネラルグループ独自EMSにおけるレベル：レベルI（導入段階）、レベルII（第三者認証取得準備段階）

*5 2010年度の活動結果に基づき、当初計画よりも高い目標に設定見直し

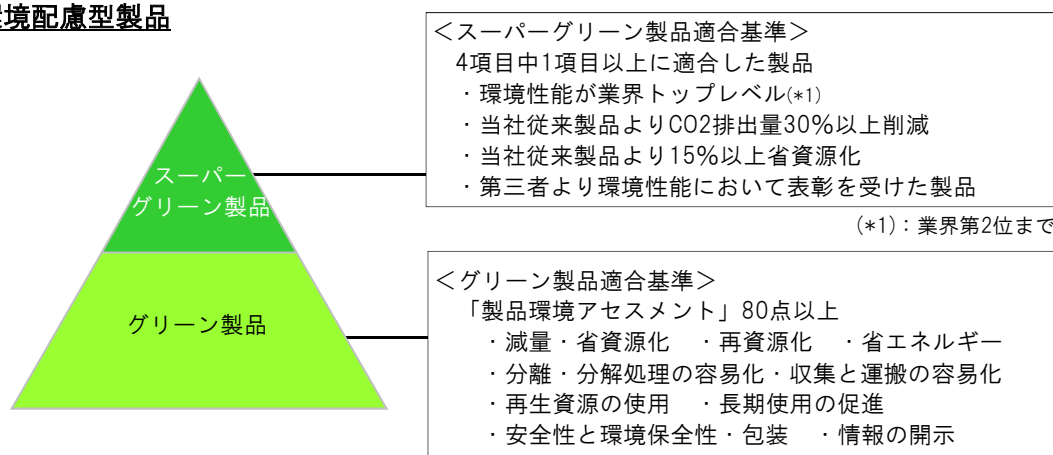
製品での環境配慮

■「グリーン製品」および「スーパーグリーン製品」の開発

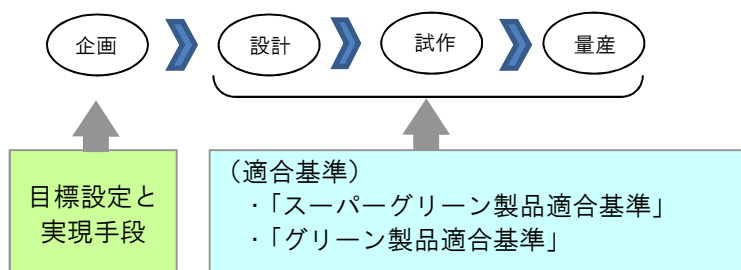
富士通ゼネラルグループでは、「環境配慮型製品」をお客様・社会へ提供することで、社会全体の環境負荷低減を目指しています。製品企画段階では「製品環境アセスメント」に規定する環境要素のすべてに対して目標設定を行い、設計試作段階では、その達成度の検証を行います。そして、「グリーン製品適合基準」を満足する製品を「グリーン製品」として認定しています。2010年度以降は、新規開発する全ての製品の「グリーン製品」化に取り組んでいます。

更に、「グリーン製品」の中で、環境要素が業界トップレベル、または第三者より環境性能において表彰を受けた製品など4項目中1項目以上該当した製品を「スーパーグリーン製品」として認定しています。

環境配慮型製品



開発工程



2010年度は、「グリーン製品」の環境負荷低減度を強化するため、グリーン製品の適合基準である「製品環境アセスメント」の基準点を70点から80点へ引き上げました。これにより、新規開発の94機種全てが従来製品比で環境負荷を5%以上低減した「グリーン製品」となりました。

更に、業界トップレベルの環境性能を有する「スーパーグリーン製品」の開発では、2009年度は国内エアコンを対象に活動しましたが、2010年度は全製品へ活動範囲の拡大を図りました。その結果、2010年度の「グリーン製品」94機種の内、31%にあたる29機種の「スーパーグリーン製品」を開発しました。

■環境対応技術の開発

製品の基幹技術である省エネ技術の開発に取り組んでいます。エアコンでは省エネとハイパワーを両立する独自技術の高密度マルチパス熱交換器の開発を、継続して取り組んでいます。プラズイオンでは、触媒のツーコートによる脱臭能力の向上を、図りました。デジタル無線基地局では、少ない消費電力でも大きい送信パワーが得られるデジタル回路の省エネ化技術を開発しました。車載カメラでは、高集積化を図った専用LSIの開発とソフトウェア開発による省エネ技術を確立しました。

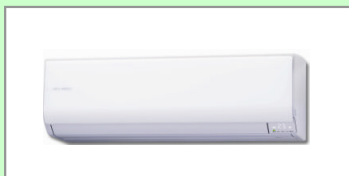
スーパーグリーン製品開発事例

①形名 ②認定理由

■日本国内向けエアコン

高密度マルチパス熱交換器による省エネ

「nocria Zシリーズ」



省エネルギー

- ①AS-Z56A2-W 他2機種
- ②期間消費電力が業界トップレベル

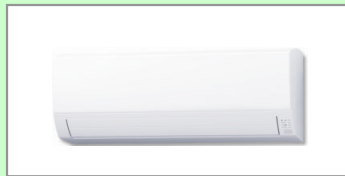
「nocria Sシリーズ」



省エネルギー

- ①AS-S28A-W、AS-S40A2-W
- ②従来製品^(*)と比較して動作時CO₂排出量を30%以上削減

「Vシリーズ」



省エネルギー

- ①AS-V25A-W、AS-V28A-W
- ②従来製品と比較して動作時CO₂排出量を30%以上削減

■海外向けエアコン

高密度マルチパス熱交換器による省エネ

「北米向け分流マルチエアコン」



省エネルギー

- ①AQUA48LAT8 他12機種
- ②SEER(季節エネルギー消費効率)^(*)が業界トップクラス

「豪州向けエアコン」



省エネルギー

- ①ASTG09LVCA 他3機種
- ②従来製品と比較して省エネ性30%改善

「中国向けノクリア」



省エネルギー

- ①AWQZ12LCC、AWQZ18LCC
- ②従来製品と比較してエネルギー消費効率を30%以上改善

■脱臭機

触媒のツーコートによる脱臭効果の向上による小型化

「脱臭機」



省資源

- ①DAS-303W
- ②従来製品と比較して製品体積27%削減

*1 2000年モデルの同等機能を有する製品

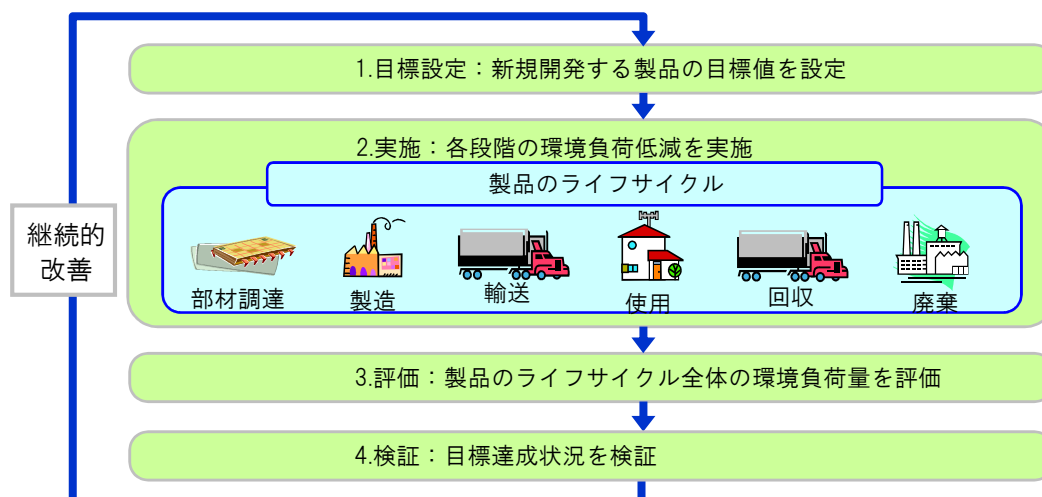
*2 Seasonal Energy Efficiency Ratioの略
通常の年間の使用期間における全冷房量 (Btu/h)
をその期間に投入される電力量 (Wh) で割ったもの

製品での環境配慮

■ライフサイクルアセスメント（LCA）の実施

富士通ゼネラルグループでは、部材調達から廃棄に至る製品ライフサイクル全体の環境負荷低減を図るため、2010年度に「LCA自動算出システム」を開発しました。開発したシステムにより、国内向け、海外向けエアコンをはじめ、富士通ゼネラルグループ全製品群の代表的な機種でLCAの実施を開始しました。2011年度からは、新規開発する全製品を対象にLCAを実施していきます。また、製品ライフサイクルの各段階における環境負荷についても低減の取組みを推進していきます。

LCA活動体系（例：エアコン）

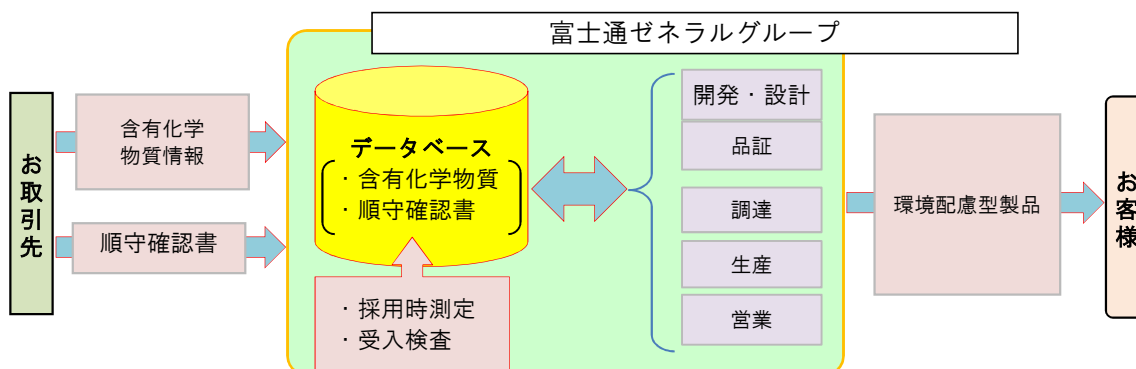


■化学物質規制への対応

富士通ゼネラルグループは、製品に含有する化学物質に関わる国内外の規制に対し独自のシステムを構築・運用することで順守しています。

製品に含有する化学物質によるリスクを最小化するため、納入部材に含有する化学物質情報をお取引先から提供頂き、製品単位の含有状況を一元管理しています。

また、法令で禁止する指定含有禁止物質については、新規部材の採用時には自社で測定を実施し非含有の認定をしています。更に生産時には納入部材の受入検査を実施することで、指定含有禁止物質を含まない製品を提供しています。



*1 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則

*2 認可対象候補物質：製品中に基準値を超えて含有する場合、情報伝達義務が生じる物質

事業活動における環境配慮

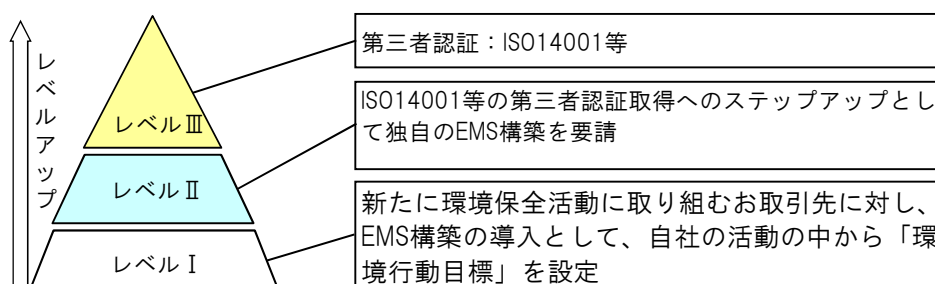
■グリーン調達

富士通ゼネラルグループでは、部材調達の段階から環境に配慮した取組みを行っています。具体的には、お取引先へ環境保全への取組みをお願いし、環境負荷が少なく有害化学物質を含まない部材の調達を推進しています。

そのため、お取引先に対しては、「富士通グループグリーン調達基準」及び「有害物質非含有要求仕様書」による指定化学物質の規制遵守、環境マネジメントシステム(EMS)の構築、製品含有化学物質管理システム(CMS)^(*1)の構築、エネルギー消費CO₂排出量の削減及び生物多様性保全の取組みへの協力をお願いしています。

2010年度は海外生産拠点の購買部門・品質保証部門がEMS未構築のお取引先118社に対して、EMS構築のための指導と監査を実施した結果、全てのお取引先で構築することができました。

環境マネジメントシステム

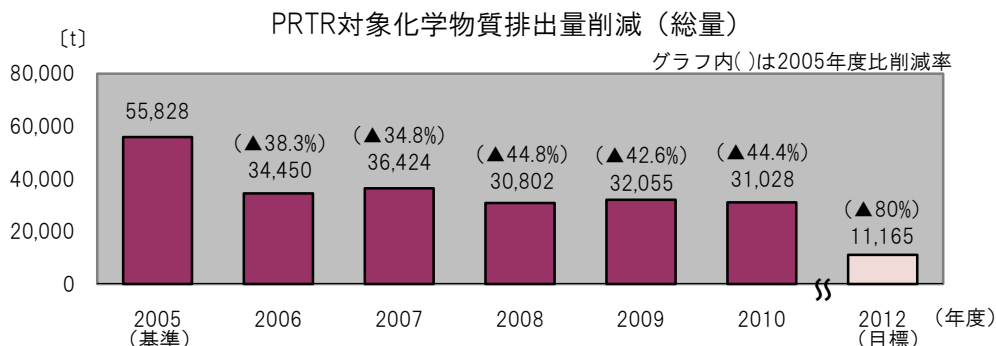


*1 JGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会)とJAMP(ア-ティクルマネジメント推進協議会)が発行する「製品含有化学物質管理ガイドライン」の考え方に基づく含有化学物質管理システム

■PRTR対象化学物質の排出抑制

モーター生産時に使用するワニスの溶剤に含まれるキシレン、トルエンの大気への排出を抑制するため、生産効率の改善と材料変更等に取り組んでいます。

2010年度は、PRTR対象化学物質の含有量の少ない溶剤(含有率：80%⇒27.5%)への切替えにより、生産台数原単位で国内工場は前年比47%、海外工場は同7%(切替え効果が2ヶ月間だったため)の削減となりました。あわせて、PRTR対象化学物質をほとんど含まないワニスへの切替えの技術的な目途を立てました。



*2 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律：富士通ゼネラルグループではモーター製造時に使用するキシレン、トルエンが対象）

事業活動における環境配慮

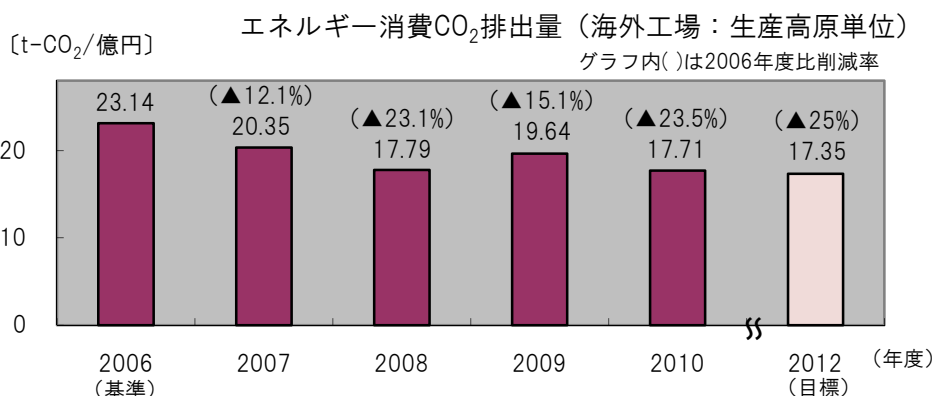
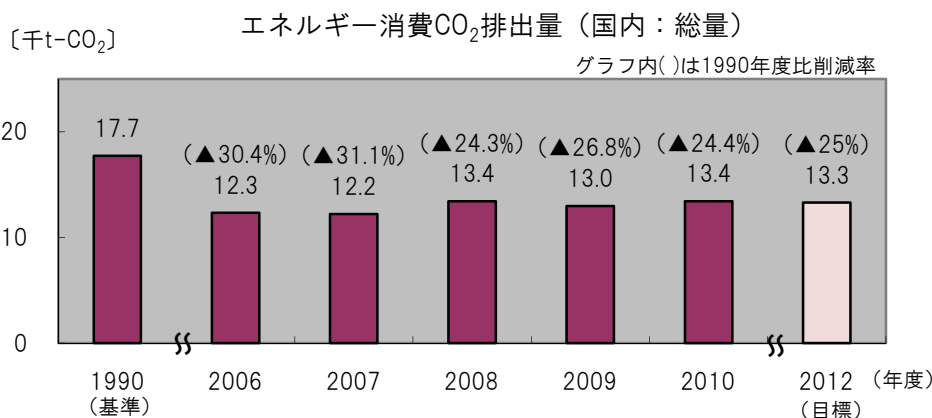
■エネルギー消費CO₂の削減

富士通ゼネラルグループは、地球温暖化防止に向け、第6期環境行動計画において、エネルギー消費CO₂排出量の削減を重点課題に掲げ、全社一丸となり取組みを行っています。

2010年度は、欧米地域の経済回復に加え、日本をはじめ北半球各地での猛暑や省エネ製品への補助政策、新興国での需要拡大が続くといった状況下、省エネ性能に優れた商品の投入や販売ルートの強化により空調機製品の売上が増加しました。その結果、国内外での事業活動におけるエネルギー消費量は増加しました。これに対し国内外の生産拠点では、徹底した生産革新活動により、エネルギー消費効率を高める取組みを継続して行いました。

また、設備の省エネ化投資に関するガイドラインを策定し、CO₂削減効果と経済性評価を行い効果的な省エネ化を推進しています。一例として、川崎本社の電力消費量の大半を占める空調機試験装置の省エネ改修工事に着手しました。この他、照明の部分消灯や空調の設定温度見直し(28℃)、パソコンの省電力設定の徹底といった節電に取り組ましました。

これらの取組みの結果、エネルギー消費CO₂排出量は、国内は総量で1990年度比23%削減の計画に対し24.4%削減、海外生産拠点は生産高原単位で12%削減の計画に対し23.5%削減しました。



CO₂排出量算定基準：

電力：国内「0.407t-CO₂/MWh」 海外工場「0.410t-CO₂/MWh」

燃料：環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（2007年3月）」

■ 物流での取組み

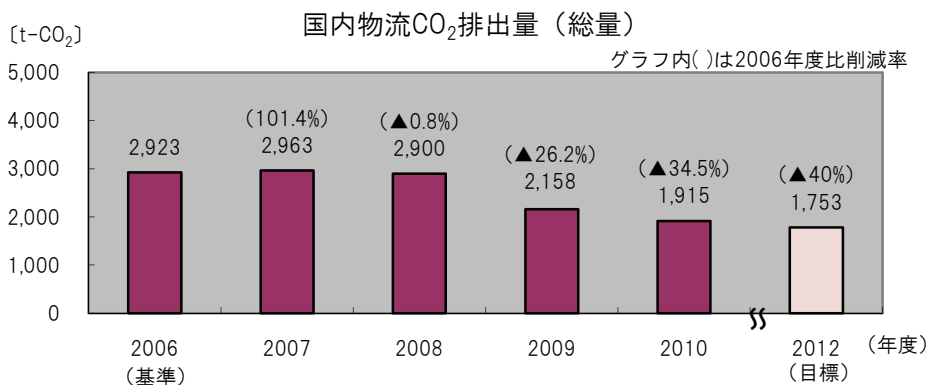
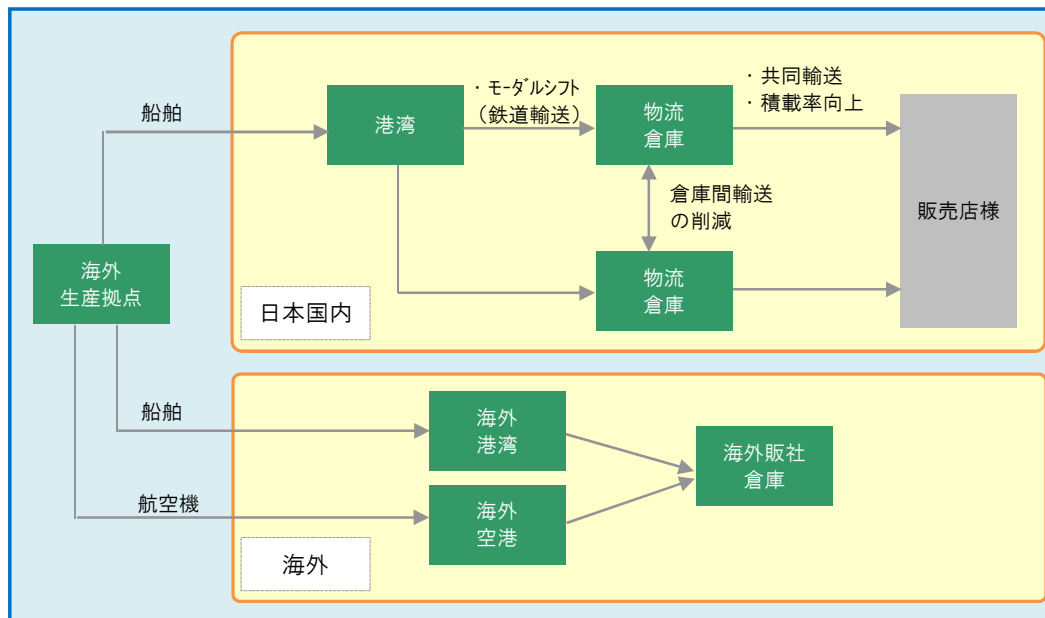
富士通ゼネラルグループは、輸送方法や輸送ルートを見直すことで物流における輸送効率の改善を図り、環境負荷低減に努めています。

2010年度は、国内各地域の倉庫間で再輸送を行う「倉庫間輸送」の削減に取り組むと共に、関西圏では共同輸送を実施しました。物流倉庫から各販売店様への個別輸送から、輸送ルートが同一の他の荷主様との連携による共同輸送に変更することで積載効率の改善を図りました。これらの施策により、CO₂排出量を2006年度比34.5%削減しました。

今後も共同輸送の取組みを他地域へ拡大すると共に、現在、国内輸送の一部で利用している環境負荷の少ない鉄道輸送の採用拡大などを図りながら、環境負荷の低減に努めてまいります。

また、海外生産拠点から国内及び海外市場への製品輸送に伴って発生するCO₂排出量の把握と航空輸送の削減や積載効率の向上などの取組みを進めています。

物流における環境負荷低減



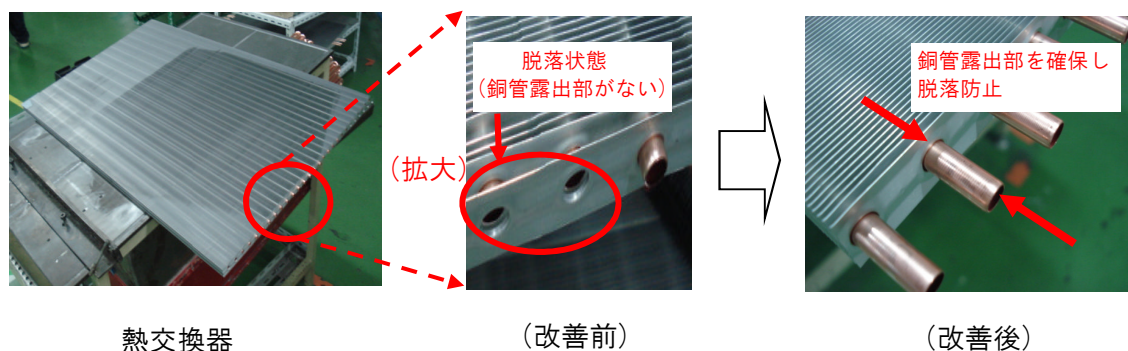
事業活動における環境配慮

■ 廃棄物対策

富士通ゼネラルグループは、廃棄物の削減と資源の有効利用に取り組んでいます。事業活動に伴い発生する廃棄物は「混ぜればゴミ、分ければ資源」をモットーに有価化の取組みを推進しています。

生産拠点では取引先からの部品納入時に再利用可能な梱包材を使用することで廃棄物の削減を図っています。また、熱交換器製造時にアルミフィンピッチを狭め銅管露出部を確保することで、アルミフィンの脱落を防止して仕損の発生を削減しました。

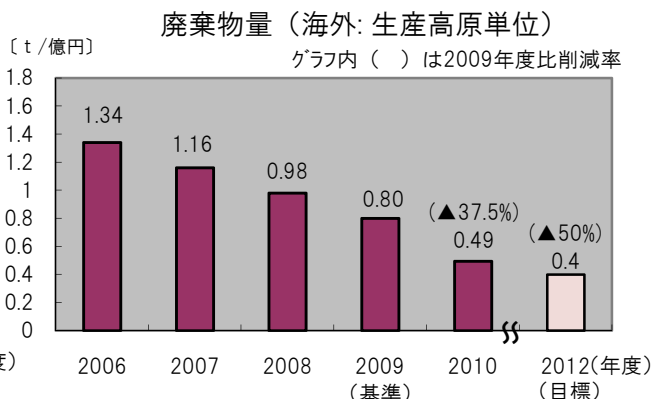
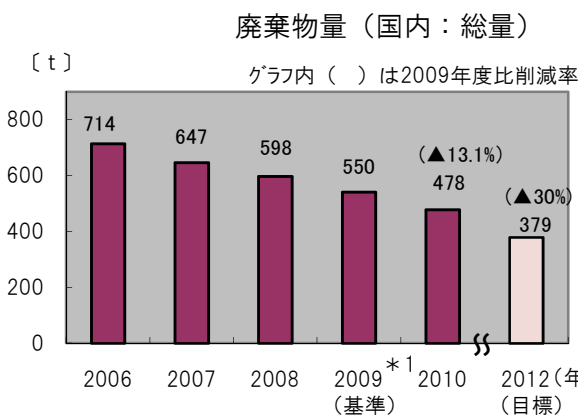
また、全社でペーパーレス化を推進しており、社内イントラネットで各職場の取組み状況が分かるように「見える化」し削減を徹底しています。



熱交換器

(改善前)

(改善後)



* 1 2009年度より国内全拠点に対象範囲拡大

■ 家電リサイクル活動

使用済み家電製品(エアコン、ブラウン管式テレビ、液晶・プラズマ式テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)のリサイクル促進のため、2001年4月に「家電リサイクル法」が施行されました。その中で製造業者には使用済み家電のリサイクル処理が義務付けられました。

これに対して当社は、静岡県富士宮市にリサイクル処理会社「株式会社富士エコサイクル」を設立し、2001年に操業を開始しました。その後、処理能力の強化を図るため、静岡県浜松市に新工場を建設し、2010年4月より稼働しました。

また、富士エコサイクルで使用済み洗濯機から回収したPP材(ポリプロピレン)を再資源化して、当社製エアコンの部品として採用する資源の自己循環(クローズドリサイクル)を推進しており、2010年度は前年度比160%増の171トンとなりました。

<富士エコサイクルの特長>

●資源循環

・手解体の徹底と破砕・選別の精度向上により、業界トップクラスの再商品化率を実現。

●工場周辺への環境配慮

- ・遮音性を高め、騒音を最小限に抑えています。
- ・水を使わない処理方式。（廃水が発生しない）



工場の外観



富士エコサイクルの担当エリア

- ・静岡県全域
- ・山梨・長野・岐阜・愛知各県の一部

富士通ゼネラルは家電リサイクル法に基づき、再商品化等実績をホームページ^(*)で公表しています。2010年度の当社製品の処理台数は対象4品目合計で381千台、再商品化重量は15,673トンでした。

2010年度再商品化等実績

項目	エアコン	テレビ		冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
		ブラウン管式	液晶式・プラズマ式		
指定取引場所での引取台数	172,116台	20,142台	423台	181,784台	11,720台
再商品化等処理台数	169,252台	19,263台	400台	180,654台	11,763台
再商品化等処理重量	6,965トン	522トン	5トン	11,057トン	402トン
再商品化重量	6,315トン	477トン	4トン	8,516トン	361トン
再商品化率	90%	91%	82%	77%	89%

再商品化重量の内訳

項目	エアコン	テレビ		冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
		ブラウン管式	液晶式・プラズマ式		
鉄	1,538トン	59トン	2トン	4,388トン	172トン
銅	428トン	20トン	0トン	170トン	8トン
アルミニウム	1,067トン	0トン	0トン	122トン	5トン
非鉄・鉄など混合物	2,324トン	1トン	0トン	1,538トン	52トン
ブラウン管ガラス	—	272トン	—	—	—
その他の有価物	957トン	124トン	2トン	2,298トン	124トン
総重量	6,315トン	477トン	4トン	8,516トン	361トン

*1 再商品化実績：<http://origin.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/recycle/recycle.html>

事業活動における環境配慮

■ 地域貢献活動

富士通ゼネラルグループは、地域環境保全と地域との共生を目指して清掃活動や緑化活動を実施しています。

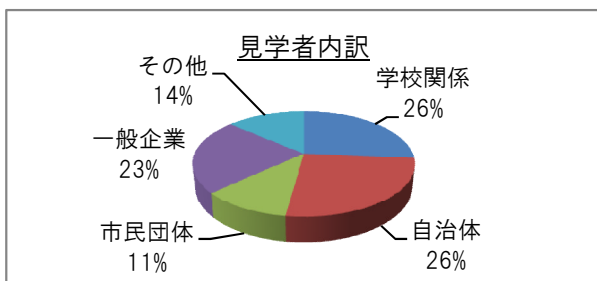


工場緑化 (FGA、タイ)



事業所周辺の緑化活動 (青森事業所)

また、日本の家電リサイクルシステムについて理解を深めていただくため、富士エコサイクルでは自治体や近隣の学校などから見学者を積極的に受け入れています。2010年度の見学者数は1,161名、操業開始から10年間の累計では6,500名となりました。



リサイクル工場見学の様子

■ 自然災害支援活動

地震などの自然災害被災地域への支援活動を行っています。

・東北地方太平洋沖地震災害への支援

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震災害の復旧義援金として日本赤十字社へ3,000万円を寄付しました。また、岩手県、宮城県には緊急連絡用消防無線機および防災無線機の代用品として携帯無線装置、車載無線装置などを無償貸与し、神奈川県には同県に避難された被災者用に電気カーペットを寄付しました。富士通ゼネラルグループでは、消防・防災といった社会システムの復旧に最優先で取り組んでいます。

・ニュージーランド地震災害への支援

2月22日に発生したニュージーランド（カンタベリー地方）地震災害への復興支援を目的として3月13日にウェリントン市で開催されたクリケットの慈善試合を後援し、試合の収益金と併せて義援金約600万円(100,000ニュージーランドドル)を販売子会社のFUJITSU GENERAL NEW ZEALAND LIMITEDを通じてニュージーランド政府に寄付しました。



ニュージーランド政府への支援

■放射性物質への対応について

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の当社製品への影響を調査しお客様に当社製品を安心してご使用いただくため、自主的に製品の安全性を確認する管理体制を構築いたしました。

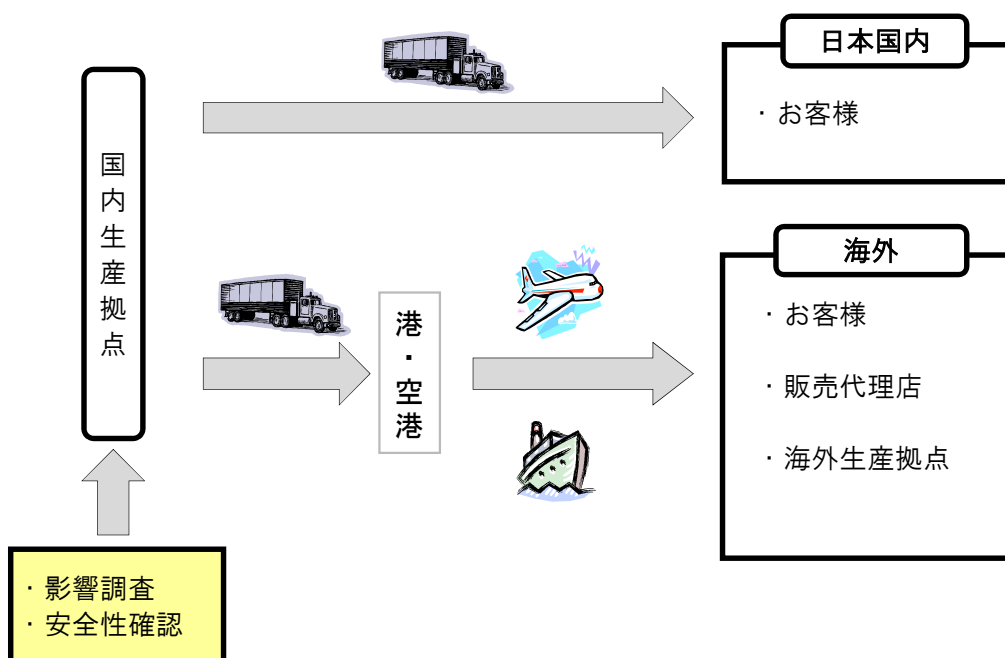
●放射性物質の影響調査

生産拠点の工場敷地内、工場建屋内および製品の放射線量を測定機を使用して定期的に測定しています。

●安全性の確認

製品への影響についてICRP(国際放射線保護委員会)の基準を参考に自主基準を設け、基準値以下であることを確認しています。

●国内生産拠点と出荷先



事業活動における環境配慮

■節電の取組み

富士通ゼネラルグループは、川崎本社を始めとする国内の事業所および工場において、2011年7月から9月の最大電力を昨年比20%削減することを目標とし、以下の節電策に取り組んでいます。

富士通ゼネラルグループの主な節電策

1. 取組み対象期間
 - 東京電力管内 7月1日～9月22日までの平日9時～20時の間
 - 東北電力管内 7月1日～9月9日までの平日9時～20時の間
2. 目標値
 - 昨年ピーク使用電力量の20%を削減
3. 運用面での取組みについて
 - 1) 川崎本社の取組み
 - ・空調機部門の試験装置の電力低減（起動・稼働時間のタイムシフト）
 - ・空調の室内温度28℃の徹底
 - ・換気設備、エレベータ等動力設備の部分停止、自動販売機の停止
 - 2) 富士通ゼネラルエレクトロニクス(FGEL)の取組み
 - ・製造ラインごとの輪番停止による電力低減（休日シフトによる勤務体制）
 - 3) 全社の取組み
 - ・クールビズ期間の拡大、照明の部分消灯、空調の部分停止、パソコン・周辺機器の不要時電源OFFの更なる徹底
 - ・東京電力、東北電力管内以外の事業所、支店でも20%の電力削減を実施
 - ・川崎本社およびFGELは、リアルタイムでの電力使用状況の監視を実施



照明の部分消灯



エレベータの部分停止

4. 家庭での節電啓発

家庭での節電方法を具体的に記載した資料を富士通ゼネラルグループ従業員に配信し、家庭における節電対策を促進いたします。

また、公開ホームページを通じて家庭の節電啓発に取り組んでいます。

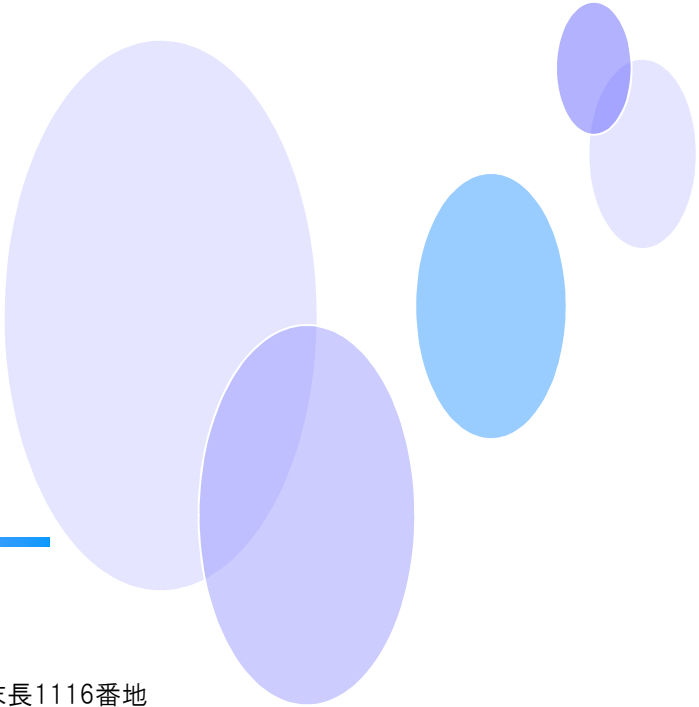
<http://www.fujitsu-general.com/jp/products/aircon/howtouse/>

■環境活動のあゆみ

- 1978年 ・ 公害防止委員会設置
- 1991年 ・ 環境保護推進委員会設置
- 1993年 ・ 「環境憲章」制定
- ・ 「第1期環境行動計画」制定
- 1995年 ・ 製品の環境への影響を評価するため
 「製品環境アセスメント」の運用開始
- 1996年 ・ 「第2期環境行動計画」制定
- 1998年 ・ 富士通将軍（上海）有限公司 ISO
 14001認証取得
- 1999年 ・ 国内全生産子会社でISO14001認証
 取得完了
- ・ Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd、
 ISO14001認証取得
- 2000年 ・ 使用済家電のリサイクルのため
 (株)富士エコサイクルを設立
- 2001年 ・ 「第3期環境行動計画」制定
- ・ ISO14001の国内5サイトを(株)富士
 通ゼネラル本社・国内生産子会社
 として統合
- ・ (株)富士エコサイクル ISO14001認
 証取得
- 2002年 ・ FGA (Thailand) Co.,Ltd ISO14001認
 証取得
- 2003年 ・ 「富士通ゼネラルグループ環境方針」
 制定
- 2004年 ・ 「第4期環境行動計画」制定
- ・ ISO14001の国内適用範囲を全営業
 支店に拡大
- 2006年 ・ 富士通将軍中央空調（無錫）有限公司
 ISO14001認証取得
- 2007年 ・ 「第5期環境行動計画」制定
- 2008年 ・ ISO14001の国内地区の統合化完了
- 2010年 ・ 「第6期環境行動計画」制定
- ・ (株)富士エコサイクル浜松移転に伴う
 ISO14001認証取得

■ISO14001認証取得リスト

社名	認証取得年
(株)富士通ゼネラル本社および営業所 浜松事業所 青森事業所	2008年 統合完了
(株)エフイーエス (株)シーエスピー (株)清和会 (株)富士エコサイクル	2010年移転 認証取得済
(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所 (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス (株)富士通ゼネラルキャリアプロモート (株)富士通ゼネラル空調技術研究所 (株)富士通ゼネラル情報システム (株)富士通ゼネラル設備 (株)富士通ゼネラルハートウェア	
富士通将軍（上海）有限公司	1998年
Fujitsu General (Thailand) Co.,LTD	1999年
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,LTD	1999年
FGA(Thailand) Co.,LTD	2002年
富士通将軍中央空調（無錫）有限公司	2006年



株式会社 富士通ゼネラル

お問い合わせ先

環境統括部

〒213-8502 神奈川県川崎市高津区末長1116番地

<http://www.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html>

2011年7月